

# 平成24年度 事務事業マネジメントシート

事業名	災害時要援護者避難支援事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課				
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり	主管課長	村越 友直				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	一人では避難できない要援護者、避難支援者	意図	災害時に要援護者を円滑に避難誘導する。
事業内容	災害時に一人では避難することが困難な要援護者の避難支援体制を整備するため、災害時要援護者名簿及び災害時要援護者避難支援個人計画を作成します。			
事業開始から現在までの状況変化	平成17年3月の国の中央防災会議に集中豪雨時等における情報伝達及び高齢者等の避難支援に関する検討会から「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」の報告があった。内閣府及び消防庁では、都道府県及び市町村に対して災害時要援護者避難支援プランの策定の通知を行った。これを受けて、平成20年3月に災害時要援護者避難支援計画を策定するとともに、平成24年8月に流山市地域見守りネットワーク会議を設置し、推進を図っている。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	3,900	4,103			
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果	特になし						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 要援護者の情報は、日々変動していくことから、名簿について定期的に確認していく必要がある。また、個人情報保護及び実施体制の整備の関係で支援計画の作成がなかなか進まない状況にある。
事務事業のコスト		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		740,200	757,600	717,800			
事業費(b)(円)							
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		740,200	757,600	717,800			
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった	
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である	
総合評価		II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					
		コストの削減					A 削減の余地はない

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H24)の改善計画	市内4か所のモデル自治会による災害時要援護者名簿及び災害時避難支援個人計画書の作成を、市内全自治会に広める。	③取り組みの課題	自治会によって活動に差があり、災害時要援護者避難支援が実行できない自治会が多く、既存の自主防災組織に加え、新たな自主組織結成、育成の必要がある。
②今年度(H24)に実施した取り組み	平成24年6月に「地域の絆で孤独死ゼロ」を目指して、地域見守りネットワーク事業を発足した。	④今後の改善計画	災害による被害の防止又は軽減を図るためにも高齢者、障害者等の所在を把握し、救出救護体制の整備に努める。